



政府統計

⑧ 令和7年中小企業実態基本調査
(調査票甲 個人事業者用)

個

経済産業省中小企業庁

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
この調査票は税務申告等とは一切関係なく、記入者の不利益になるようなことはありませんので、事実をありのまま記入してください。

個人事業者用

※赤枠内の記入をお願いします。

事業所の所在地		記入者の所属・氏名 (調査票内容の照会に回答いただける方)	フリガナ
個人事業者の名称	フリガナ	記入者の電話番号	
電話番号(代表)		※代表と異なる場合のみご記入ください。	
整理番号			

印刷されている郵便番号・住所・企業情報に誤りがある場合は、正しい企業情報にご訂正ください。

- 提出期限 令和7年9月1日(月)
- 問い合わせ先 中小企業実態基本調査事務局
0120-262-535 (フリーダイヤル)
平日9:00~18:00 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)
- 注意事項
(1) この調査票は、個人事業者(個人企業)用の調査票です。貴社が法人企業の場合は、改めまして法人企業用の調査票をお送りしますので、問い合わせ先(事務局)へご連絡ください。
(2) 調査の期日は令和7年6月1日現在です。記入内容は直近1月から12月まで(以下「直近決算期」)の数値によって記入してください。
(3) 後日、調査担当より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして12月までお持ちください。

4 回答方法

○ インターネットによる回答方法

政府統計オンライン(<https://www.e-survey.go.jp>)にアクセスして、以下のログイン情報を入力してください。
回答補助機能があり便利です。詳しくは同封の「調査のご案内(2ページ目以降)」をご確認ください。

政府統計コード	調査対象者ID (半角数字)	パスワード (半角英数字)
B U P E		

○ 郵送による回答方法

記入が完了した調査票を同封の返信用封筒(黄色)に入れ、郵便ポストに投函してください。切手は不要です。

5 提出先

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-8-13 東計ビル5F
中小企業庁事業環境部調査室
中小企業実態基本調査事務局
(フリーダイヤル): 0120-262-535 (直通電話): 03-5838-6983
(受付時間) 平日 9:00-18:00 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

1. 企業の概要

問1 事業を開始した年について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。
(※ 創業した年ではなく、事業を開始した年でお答えください。)

- | | | | |
|------------------|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 令和6年(2024年)以降 | 5. 令和2年(2020年) | 8. 平成27年(2015年)
～平成18年(2006年) | 10. 平成7年(1995年)
～昭和61年(1986年) |
| 2. 令和5年(2023年) | 6. 令和元年(2019年) | 9. 平成17年(2005年) | 11. 昭和60年(1985年)以前 |
| 3. 令和4年(2022年) | 7. 平成30年(2018年) | ～平成28年(2016年) | |
| 4. 令和3年(2021年) | | | |

問2 出向・派遣を除く、企業全体の従業員数を令和7年6月1日現在で記入してください(男女別)。
なお、「個人事業主」欄には、男女どちらかに、1人と記入してください。
(※ 他社からの出向従業員数(出向役員を含む)及び派遣従業員数は除いて、記入してください。)

区分	⑥合 計 〔⑥＝①＋②＋③＋④＋⑤〕 (※ 出向・派遣は除く)				内 訳											
					①個人 事業主		②無給家族 従業員		常用雇用者						⑤臨時雇用者	
									③正社員・正職員 (有給・無給役員は除く)			④正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)				
男				人		人		人				人				人
女				人		人		人				人				人

問2付問1 他社からの出向従業員数(出向役員を含む)及び派遣従業員数をそれぞれ令和7年6月1日現在で記入してください(男女別)。

区分	③合計 〔③＝①＋②〕		内 訳			
			①他社からの出向従業員 (出向役員を含む)		②派遣従業員	
男		人		人		人
女		人		人		人

【問2付問1記入上の注意点】
他社からの出向従業員(出向役員を含む)及び派遣従業員がいない場合には、「0」人と記入してください。

問3 貴社の事業所(「本所・本社・本店」(以下「本社」)と「支社・営業所など(本社以外)」)について、おうかがいします。貴社の事業所数を令和7年6月1日現在で記入してください。

項目	③〔合計〕事業所数 (国内・海外) 〔③＝①＋②〕		内 訳			
			①本社		②支社・営業所など(本社以外)	
事業所		事業所		事業所		事業所

【問3 記入上の注意点】
該当する事業所がない場合には「0」と記入してください。

③＝①＋②となっていることを確認してください。

※東京本社、大阪本社のように2箇所に分かれている場合は、「本社」欄に「2」と記入してください。

※「②支社・営業所など(本社以外)」は、支社・支店・支所・営業所・工場が該当します。

2. 決算について

問4 問5以降、金額をご記入いただく質問では、できる限り消費税込みで記入してください。ただし、消費税込みで記入できない場合は、消費税抜きで記入してください。選択した記入方法に1つだけ○をつけてください。

1. 税込み

2. 税抜き

問5 売上(収入)金額及び経費などについて、確定申告書類などを参照して記入してください。

(最近決算期の1年間)

項 目		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千
①売上(収入)金額										,000 円
②売上原価 (商品仕入原価、材料費、労務費、外注費などの総額)										,000 円
経 費	③経費の合計									,000 円
	うち、給料賃金(専従者給与除く)									,000 円
	うち、動産・不動産賃借料									,000 円
	うち、地代家賃									,000 円
	うち、減価償却費									,000 円
	うち、租税公課									,000 円
④差引金額又は専従者控除前の所得金額(①－②－③)										,000 円

【問5 記入上の注意点】

- 最近決算期の1年間の確定申告書類などを参照して記入してください。
- 金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。
- 「差引金額又は専従者控除前の所得金額」をあらわすマイナスの金額を記入する場合は、金額の先頭に▲を記入してください(例: ▲2000)。

3. 輸出の状況

問6 最近決算期の1年間に、**輸出**を行いましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. モノを海外に直接輸出した →問6付問1へ
2. 商社等を通じて、モノを海外に間接的に輸出した →問7へ
3. モノ以外のサービスを輸出した →問7へ
4. 輸出はしていない →問7へ

問6付問1 問6で「1. モノを海外に直接輸出した」を選んだ方のみにおうかがいします。最近決算期の1年間に
行ったモノの直接輸出額を記入してください（金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入して
ください。）。

項 目	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千
直接輸出額									

,000円

4. 企業全体の事業別売上高割合

問7 売上（収入）金額の内訳について最近決算期の1年間の確定申告書類などを参照して記入してください。

業種別内訳	割 合
①建設事業の収入	%
②製造品売上金額	%
③加工賃収入	%
④情報通信事業の収入	%
⑤運輸、郵便事業の収入	%
⑥卸売の商品売上金額	%
⑦小売の商品売上金額	%
⑧不動産、物品賃貸事業の収入	%
⑨学術研究、専門・技術サービス事業の収入	%
⑩宿泊事業の収入	%
⑪飲食サービス事業の収入	%
⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入	%
⑬サービス事業(他に分類されない)の収入	%
⑭その他の事業の収入	%
合 計	1 0 0 %

合計して
100%に
なるよう
に、
記入し
てくだ
さい。

【問8 記入上の注意点】

例) 下図の場合、売上(収入)金額の内訳で最も多いのは「④ 情報通信事業の収入」なので、問8では、「④ 情報通信事業の収入」が100%とし、その内訳を収入の多い順に第3位まで記入してください。

問7

業種別内訳	割 合
①建設事業の収入	%
②製造品売上金額	%
③加工賃収入	%
④情報通信事業の収入	8 0 %
⑤運輸、郵便事業の収入	%
⑥卸売の商品売上金額	%
⑦小売の商品売上金額	%
⑧不動産、物品賃貸事業の収入	%

問8

内 訳	分類番号	事業の種類（分類番号を含めお書きください。）	割 合
第1位	4 0 1	インターネット附随サービス業	6 0 %
第2位	3 9 2	情報処理・提供サービス業	4 0 %
第3位			%
その他	9 9 2	主たる業種のうち上記以外の事業	%
合 計			1 0 0 %

問8 「問7 売上(収入)金額の内訳」で、最も大きい割合を記入した内訳項目(貴社の主たる事業)についておうかがいします。
貴社の主たる事業について、その内訳を売上金額(又は収入金額)の多い順に、『業種分類表・国地域分類表』(オレンジ色の冊子)又は中小企業実態基本調査【専用】業種分類番号検索システムから分類番号(3桁)を3つ選び、その分類番号、事業の種類、収入割合を記入してください。
最も大きい割合を記入した内訳項目(貴社の主たる事業)のうち上位3つ以外のものは、その他の欄にまとめて記入してください。

内 訳	分類番号	事業の種類（分類番号を含めお書きください。）	割 合
第1位			%
第2位			%
第3位			%
その他	9 9 2	主たる業種のうち上記以外の事業	%
合 計			1 0 0 %

合計して
100%に
なるよう
に、
記入し
てくだ
さい。

5. 設備投資の状況

問9 設備投資(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得)について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に設備投資(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得)を行いましたか。
該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 設備投資を行った

2. 設備投資を行っていない →問10へ

問9付問1

問9で「1. 設備投資を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
最近決算期の1年間にを行った設備投資額(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得額(※))を
記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

設備投資額 (「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得額)	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千

,000 円

※ 最近決算期の1年
間に取得した分
のみを記入してく
ださい。
また、減価償却前
の金額です。ご注
意ください。

問10 リースの利用について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に新たにリースの契約をしましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 新たにリース契約(契約更新を含む)を行った

2. リース契約を新たに行わなかった →問11へ

問10付問1

問10で「1. 新たにリース契約(契約更新を含む)を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。最近
決算期の1年間に新たに契約したリース契約額の総額を記入してください(金額は、千円未満を四捨
五入し、千円単位で記入してください)。

新規リース契約額	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千

,000 円

【問10付問1 記入上の注意点】
支払リース料ではなくリース契約額の総
額です。最近決算期の1年間に新たにリー
ス契約を行ったものの契約額と、同期間
中にリース契約期間が終了したため、新た
に契約更新を行ったものの契約額が該当
します。

問11 最近決算期の1年間に、取得した資産のうち租税特別措置法上の『中小企業者等の少額減価償却資産
の取得価額の損金算入の特例』を適用し、損金経理したものの取得価額の合計(上限300万円)及びその対象
資産件数を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

対象資産件数 件

取得価額	百 万	十 万	万	千

,000 円

6. 研究開発の状況

問12 新製品又は新技術の研究開発について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に、新製品又は新技術の研究開発を行いましたか。該当する番号に○をつけてください。

1. 新製品又は新技術の研究開発を行った →問12付問1へ

2. 新製品又は新技術の研究開発を行っていない →問14へ

問12付問1

問12で「1. 新製品又は新技術の研究開発を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
研究開発に要した費用(※)を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

項 目	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千
研究開発費									

,000 円

※ 最近決算期の1年間で要した研究
開発費用を記入してください。累
計ではありません。

問13 最近決算期の1年間において、中小企業技術基盤強化税制（研究開発税制）を利用しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 利用した
2. 利用していない

問14 最近決算期末現在、貴社で所有している特許権・実用新案権・意匠権・商標権がありますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がある
2. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がない

問15へ

問14付問1 問14で「1. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がある」を選んだ方のみにおうかがいします。貴社で所有している特許権・実用新案権・意匠権・商標権の件数をそれぞれ記入してください。

内 容	所有しているもの				所有しているもののうち、 使用しているもの※				使用しているもののうち、 自社開発のもの			
特許権				件				件				件
実用新案権				件				件				件
意匠権				件				件				件
商標権				件				件				件

次の大小関係となるよう記入してください。
所有しているもの ≥ 使用しているもの ≥ 自社開発のもの

※「所有しているもののうち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

7. 受託の状況

[主たる事業が「建設業」の場合（「問7 売上（収入）金額の内訳」で「①建設事業の収入」の割合が最も大きかった方）は記入不要です。「8. 委託の状況」問16へお進みください。]

問15 最近決算期の1年間に、別冊の記入説明に掲げる受託がありましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください（※建設工事の受託は除く）。

1. 受託があった
2. 受託がなかった →問16へ

問15付問1 問15で「1. 受託があった」を選んだ方のみにおうかがいします。
最近決算期の1年間に受託した金額を記入してください（金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください）。

受託の金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	

.000 円

8. 委託の状況

問16 最近決算期の1年間に、別冊の記入説明に掲げる委託を行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください（※建設工事の委託は除く）。

1. 委託を行った
2. 委託を行っていない →問17へ

問16付問1 問16で「1. 委託を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
最近決算期の1年間に委託した金額を記入してください（金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください）。

委託の金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	

.000 円

9. 取引金融機関について

問17 最近決算期末現在におけるメインバンクからの借入条件について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. 経営者の本人保証を提供している | 4. 公的信用保証を提供している |
| 2. 物的担保を提供している | 5. 1.～4.のいずれも提供していない(※) |
| 3. 第三者保証(公的信用保証を除く)を提供している | 6. メインバンクからの借入金はない(※) |

※ 全く借り入れがない方は「6. メインバンクからの借入金はない」のみ○をつけてください。

問17付問1 最近決算期の1年間におけるメインバンクへの借入申込みについて、メインバンク又は貴社の対応で最も多かった内容はどれでしたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 申込額どおり借りられた | 4. 申込みを拒絶された |
| 2. 申込額を減額された | 5. 借入を申し込んでも断られると考え、申込みを行っていない |
| 3. 増額セールス(※)を受けた | 6. 借入の必要がなかったため、申込みを行っていない |

※ 増額セールスとは、申込金額以上の貸付金額をメインバンクから提案されることをいいます。

10. 事業承継について

問18 個人事業主の年齢について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 3. 40歳代 | 5. 60歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代 | 4. 50歳代 | 6. 70歳代 | |

問18付問1 個人事業主となられた経緯について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------|---------------------|--------|
| 1. 創業者 | 3. 社内人材の昇格 | 5. その他 |
| 2. 親族内での承継 | 4. 1.～3.以外の外部からの招へい | |

問18付問2 個人事業主の在任期間について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 5年未満 | 3. 10～20年未満 | 5. 30年以上 |
| 2. 5～10年未満 | 4. 20～30年未満 | |

問18付問3 事業承継の意向について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| 1. 親族内承継を考えている | 5. 左記1.～4.以外の方法による事業承継を考えている |
| 2. 従業員等への承継を考えている | 6. 現在の事業を継続するつもりはない |
| 3. 会社への引継ぎを考えている | 7. 今はまだ事業承継について考えていない |
| 4. 個人への引継ぎを考えている | 8. その他() |

11. 中小企業関連政策の認知状況について

問19 「経営者保証に関するガイドライン」を知っていますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------------|-------------|---------|
| 1. 内容についてよく知っている | 2. 名称は知っている | 3. 知らない |
|------------------|-------------|---------|

→ 問19付問1へ

問19付問1 問19で「1.内容についてよく知っている」を選んだ方のみにおうかがいします。「経営者保証に関するガイドライン」について、以下の内容を知っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 新規借り入れ時に経営者の個人保証無しで融資を受けることができる可能性がある |
| 2. 既存の保証契約に対して経営者の個人保証の解除ができる可能性がある |
| 3. 早期に事業再生/廃業を決断した際、一定の生活費等を残す等の可能性がある |
| 4. 前経営者の負担する保証債務を引き継がせない、保証の解除ができる可能性がある |
| 5. 債務整理を行った保証人の情報を信用情報登録機関に報告・登録しない |

12. 中小企業の動向について

問20 デジタル化の取組状況について、令和7年6月1日現在で該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1	段階1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
2	段階2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
3	段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
4	段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している

問21 賃上げ(ベースアップ、定期昇給、諸手当の改定などの賃金の改定による、常用雇用者の賃金の引き上げ)について、
おうかがいします。

最近決算期の1年間に賃上げを行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 賃上げを行った	2. 賃上げを行っていない
------------	---------------

問22 会社・事業の買収(会社全体の買収だけでなく、事業単位の買収も含む。)について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に他社又は他社事業を買収しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 他社又は他社事業を買収した	2. 他社及び他社事業を買収していない
------------------	---------------------

問23 会社・事業の売却(会社全体の売却だけでなく、事業単位の売却も含む。)について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に自社又は自社事業を売却しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 自社又は自社事業を売却した	2. 自社及び自社事業を売却していない
------------------	---------------------

質問は以上です。調査へのご協力、誠にありがとうございました。

後日、調査担当より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして12月までお持ちください。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒(黄色)に入れ、9月1日(月)までにポストに投函してください(切手は不要です。)

ご回答は、インターネットがお勧めです。

インターネットでのご回答には合計値の自動計算など、回答に便利な機能があります。

詳しくは、同封の「調査のご案内(2ページ目以降)」をご確認ください。